

カナダ

Canada

	2007年	2008年	2009年
①人口:3,393万830人 (2010年1月1日)			
②面積:997万610k m ²			
③1人当たりGDP:3万9,669米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	2.2	0.5	△2.5
⑤貿易収支(カナダ・ドル, 財のみ)	478億9,800万	468億6,890万	△48億1,830万
⑥経常収支(カナダ・ドル)	127億7,200万	69億1,800万	△435億2,300万
⑦外貨準備高(米ドル)	409億9,120万	437億7,750万	542億3,780万
⑧為替レート(1米ドルにつき, カナダドル, 期中平均)	1.074	1.067	1.143

[出所] ①②④~⑥:カナダ統計局, ③⑦⑧:IMF

2009年のカナダ経済は、世界的な金融危機の影響を受け、91年以来となる2.5%のマイナス成長を記録した。しかしながら、国内金融システムの傷みが小さかったことなどから、民間消費や住宅投資に対する影響は軽微にとどまり、景気は2009年後半から回復基調に入るなど早い立ち直りを見せた。通商面では米国に先んじてパナマやコロンビアなど中南米諸国とのFTA批准を急ぐほか、遅れていたアジア市場への参入機会を確保するため、インドのほか、これまで一定の距離を置いていた中国との関係強化に乗り出している。

■09年後半に著しい回復を示す

カナダ経済は2008年第4四半期から2四半期連続で実質GDP成長率が前期比でマイナスを記録したことで、カナダ中央銀行(中銀)は景気後退入りを発表した。2009年第3四半期には3四半期ぶりに0.9%のプラス成長を達成、第4四半期には4.9%、2010年第1四半期には6.1%と力強い回復をみせた。2010年6月には中銀は金融危機後ではG8諸国では初となる政策金利の引き上げに踏み切った。カナダが景気後退から早期に回復した要因としては、(1)2008年12月以降に政府が実施したインフラ投資や税額控除などの一連の緊急景気対策が奏功したこと、(2)堅実な金融システムの下、金融機関の健全性が維持されたこと、(3)資源・エネルギーなどのコモディティ価格の回復が資源国であるカナダにとって輸出や企業収益面でプラスに働いたこと、などが挙げられる。

こうしたことから、特に2009年第4四半期以降、個人消費と住宅投資がカナダ経済を牽引してきた。住宅価格の高騰と株式市場の回復により家計のバランスシートが著しく改善している上、消費者マインドも改善している。カナダの住宅市場は「ミニ住宅バブル」と呼ばれる

ほど過熱しており、中古住宅価格の上昇とともに、新規住宅投資も拡大、民間住宅投資は力強く内需を牽引した。住宅需要の増加は個人消費にも大きな影響を与え、自動車、家具やキッチン設備など耐久消費財は好調な伸びを示した。一方、カナダ経済の足を引っ張り続けてきた外需(輸出)も、カナダ・ドル(以下、Cドル)が対米ドルレートで高い水準で推移していたにもかかわらず、2四半期連続

表1 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万Cドル, %)

	輸 出(FOB)				輸 入(FOB)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	358,444	254,669	76.2	△ 29.0	245,202	203,328	55.7	△ 17.1
米国	353,293	250,830	75.0	△ 29.0	227,285	186,798	51.2	△ 17.8
メキシコ	5,151	3,839	1.1	△ 25.5	17,917	16,529	4.5	△ 7.7
欧州(EU 25)	33,510	27,292	8.2	△ 18.6	51,578	43,153	11.8	△ 16.3
英国	12,393	11,511	3.4	△ 7.1	12,598	9,399	2.6	△ 25.4
ドイツ	4,091	3,395	1.0	△ 17.0	12,712	10,662	2.9	△ 16.1
フランス	2,990	2,429	0.7	△ 18.8	6,050	5,626	1.5	△ 7.0
イタリア	2,232	1,673	0.5	△ 25.0	5,120	4,444	1.2	△ 13.2
その他	11,804	8,284	2.5	△ 29.8	15,098	13,022	3.6	△ 13.7
日本	10,889	8,069	2.4	△ 25.9	15,288	12,350	3.4	△ 19.2
東アジア	21,320	21,010	6.3	△ 1.5	62,847	58,145	15.9	△ 7.5
中国	10,084	10,933	3.3	8.4	42,623	39,652	10.9	△ 7.0
韓国	3,739	3,305	1.0	△ 11.6	6,007	5,929	1.6	△ 1.3
台湾	1,508	1,056	0.3	△ 30.0	3,972	3,344	0.9	△ 15.8
香港	1,579	1,343	0.4	△ 15.0	465	363	0.1	△ 21.8
ASEAN10	4,410	4,373	1.3	△ 0.8	9,780	8,856	2.4	△ 9.4
インドネシア	1,446	954	0.3	△ 34.0	1,079	1,009	0.3	△ 6.5
シンガポール	686	839	0.3	22.2	1,249	1,148	0.3	△ 8.1
タイ	661	512	0.2	△ 22.6	2,474	2,298	0.6	△ 7.1
マレーシア	780	564	0.2	△ 27.7	2,926	2,313	0.6	△ 20.9
フィリピン	525	513	0.2	△ 2.3	823	736	0.2	△ 10.6
インド	2,325	2,046	0.6	△ 12.0	2,202	2,003	0.5	△ 9.0
オーストラリア	1,963	1,641	0.5	△ 16.4	1,650	1,624	0.4	△ 1.6
世界計	455,376	334,338	100.0	△ 26.6	433,976	365,151	100.0	△ 15.9

[注]表2とも、輸出は再輸出を除いた数値。

[出所]表2,7とも、カナダ統計局, GTI社。

で前期比年率 2 ケタの伸びを示した。企業収益（税引き前）は 2009 年第 3 四半期に前期比年率でプラスに転じたほか、失業率は 2009 年 8 月の 8.7% をピークに低下、2010 年前半は 8.0% 前後で推移している。

以上から、個人消費を中心とする内需、さらには輸出の力強い伸びに起因して 2010 年の実質経済成長率は 2.6% 程度で推移すると予想されている（2010 年 3 月予算案発

表時点の民間エコノミストによる予測平均）。なお、下振れリスクは、(1) コモディティ価格の下落、(2) C ドル高が輸出に与える悪影響、(3) 米経済の停滞、に集約される。

■輸出—中国向けは天然資源や農産物を中心に増加

2009 年の貿易（財のみ、再輸出除く、通関ベース）は輸出が 3,343 億 C ドル（前年比 26.6% 減）、輸入が 3,652 億 C ドル（前年比 15.9% 減）となり、貿易収支は前年の 214 億 C ドルの黒字から一転、308 億 C ドルの赤字を記録した。輸出ではコモディティ価格の下落により、原油や天然ガスなどの鉱物性生産品が前年比 38.0% の減少となったほか、自動車および関連部品（28.8% 減）、アルミやニッケルなどの卑金属（39.8% 減）などが軒並み減少した。

輸出を国・地域別にみると、最大輸出国である米国が 29.0% 減の 2,508 億 C ドルと大きく落ち込んだ。景気後退を受けて米国の消費が冷え込んだ結果、品目別にみても総じて前年比マイナスとなった。ただし 2009 年 7～8 月に米国が実施した新車購入支援策によって新車在庫が逼迫したことから、2009 年後半に入り、米国向け輸出が増加するなど盛り返しをみせた。主要な輸出相手先国の中で前年比プラスを維持したのは中国（8.4% 増）だけである。特にカノーラ（菜種）は世界全体では 10.9% 減だったにもかかわらず、旺盛な需要を背景に中国向けは 74.5% 増となった。そのほか、鉄鉱石（2.8 倍）、石炭（4.6 倍）などの一次産品を中心に大きく伸びた。輸出額全体が大幅に減少した中、中国向けが増加したほか韓国、ASEAN 諸国を含む東アジアへの輸出が前年比 1.5% の微減にとどま

表 2 カナダの品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100 万 C ドル、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)			
	2008 年		2009 年		2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品 (25-27)	142,261	88,200	26.4	△ 38.0	57,452	37,063	10.1	△ 35.5
自動車および関連部品 (87)	52,645	37,502	11.2	△ 28.8	63,257	49,426	13.5	△ 21.9
卑金属 (72-83)	43,245	26,016	7.8	△ 39.8	32,545	22,879	6.3	△ 29.7
一般機械 (84)	31,909	25,749	7.7	△ 19.3	63,552	52,833	14.5	△ 16.9
化学工業生産品 (28-38)	30,017	24,240	7.3	△ 19.2	36,774	35,802	9.8	△ 2.6
動物性および植物性生産品 (01-14)	30,270	26,996	8.1	△ 10.8	13,402	13,640	3.7	1.8
パルプなど (47-49)	21,672	17,171	5.1	△ 20.8	10,388	9,744	2.7	△ 6.2
プラスチック・ゴム (39, 40)	16,412	13,046	3.9	△ 20.5	19,823	17,609	4.8	△ 11.2
電気機器 (85)	14,834	11,974	3.6	△ 19.3	42,430	38,322	10.5	△ 9.7
木材など (44-46)	9,777	7,399	2.2	△ 24.3	3,429	2,988	0.8	△ 12.8
航空機および関連部品 (88)	9,634	10,187	3.0	5.7	7,544	6,207	1.7	△ 17.7
食料品、飲料など (16-24)	9,349	9,260	2.8	△ 1.0	14,538	15,080	4.1	3.7
家具・玩具など (94-96)	6,108	4,440	1.3	△ 27.3	14,044	12,451	3.4	△ 11.3
精密機器など (90-92)	4,944	4,384	1.3	△ 11.3	12,282	11,829	3.2	△ 3.7
繊維および関連製品 (50-63)	2,922	2,512	0.8	△ 14.0	12,668	12,041	3.3	△ 4.9
その他 (上記以外)	29,377	25,262	7.6	△ 14.0	29,848	27,237	7.5	△ 8.7
合計	455,376	334,338	100.0	△ 26.6	433,976	365,151	100.0	△ 15.9

[注] 表 7 と同、カッコ内は HS コード。

ため、東アジア向けの構成比は 2009 年の 4.7% から 6.3% へと増加した。

■韓国からの自動車輸入、前年比 3 割超の増加

輸入は構成比で上位を占める一般機械（前年比 16.9% 減）、自動車および関連部品（21.9% 減）、電気機器（9.7% 減）、鉱物性生産品（35.5% 減）など軒並み前年比減となった。その中でも一般機械については航空機向けガスタービンエンジン（5.0% 増）などがプラスを維持したほか、化学工業製品のうち医薬品（16.0% 増）が例外的に大きく増加した。

国・地域別にみると、輸入総額の 5 割を占める米国（前年比 17.8% 減）は 2 ケタ減となったものの、米国に続く規模の中国（7.0% 減）、メキシコ（7.7% 減）は 1 ケタの減少にとどまった。旺盛な個人消費や企業の設備投資に支えられ、中国からは携帯電話機（13.0% 増）、コンピュータ機器（0.3% 増）などが、メキシコからは建機向けエンジン部品（58.7% 増）の輸入が好調だった。また、主要相手国では韓国からの輸入が同 1.3% 減にとどまったことが特筆される。これは自動車が 32.4% 増と大きく伸びたことによるもの。現代や起亜など韓国製乗用車の販売がカナダ市場で好調だったことが背景にある。

■対外投資は半減、主力の金融・保険、エネルギー・鉱産物の落ち込み大きく

2009 年の対外直接投資は前年比 44.1% 減の 463 億 C ドルと半減。機械・輸送機器を除く全業種で前年比マイナスとなった。リーマン・ショックによる資金流動性悪化の

影響もあり、近年散見された金融機関による米銀の大型買収がみられなかったことから、主力の金融・保険は前年比41.4%減となったほか、エネルギー・鉱産物は92.7%と大幅に減少した。国・地域別でみると、従来、大半を占めていた米国向けが前年比62.1%と大きく減少し、構成比も5割を下回った。また、10億ドルを超える大型の対外M&A案件も前年の11件から6件と半減した。取引額の大きかった上位2件とも主に年金基金などの機関投資家による買収案件であるほか、10億ドルに満たない案件でも関連買収案件が散見された。

■ 対内投資は大幅減も、国有企業による買収に存在感

2009年の対内直接投資は前年比53.7%減の221億Cドルと対外投資同様に半減した。2008年も前年比で半減しており、近年でのピークだった2007年の2割程度まで落ち込んだ。また、木材・紙、機械・輸送機器を除く、すべての分野で減少した。牽引役のエネルギー・鉱産物が

53.1%減となったほか、金融・保険では前年の49億Cドルから18億Cドルの投資引き揚げ超過を記録した。国・地域別でも米国、EUなど主要先進国で軒並み落ち込んだ。こうしたことから、10億ドルを超える大型案件の数も前年の12件から4件へと激減した。4件のうち3件が韓国や中国など国有企業による買収であり、主にエネルギー資源の権益獲得を目的にしたものだった。アブダビ酋長国の100%投資会社であるIPICは経営再建中のノバ・ケミカルズの買収で北米進出を果たした。

■ 進む中南米諸国とのFTA、遅れるアジア市場の開拓

輸出依存度の高いカナダは通商政策上、米加自由貿易協定(米加FTA)や北米自由貿易協定(NAFTA)を基盤に米州諸国とのFTA交渉を加速させたほか、輸出先の多角化を目指して欧州やアジア諸国との関係強化も進めてきたが、2002年11月のコスタリカとのFTA発効を最後にこれまで目立った成果が見られなかったのが実情で

表3 カナダの対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万Cドル、%)

	2008年		2009年		2008年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
国・地域別	米国	59,513	22,551	△62.1	310,708	48.8
	英国	3,198	10,709	234.9	53,974	8.5
	EU25	470	2,877	512.1	82,638	13.0
	日本	254	△208	-	3,070	0.5
	OECD諸国	△183	7,425	-	25,659	4.0
	その他	19,621	2,945	△85.0	161,233	25.3
業種別	木材・紙	778	491	△36.9	12,965	2.0
	エネルギー・鉱産物	13,908	1,019	△92.7	144,792	22.7
	機械・輸送機器	△1,210	1,634	-	23,289	3.7
	金融・保険	56,235	32,931	△41.4	318,079	49.9
	サービス・商業	2,198	892	△41.4	69,372	10.9
	その他	10,963	9,331	△14.9	68,783	10.8
	合計	82,874	46,297	△44.1	637,281	100.0

[注]表5とも、EU25は英国を除く。OECD諸国は米国、英国、EU、日本を除く。

[出所]表5とも、カナダ統計局

表5 カナダの対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万Cドル、%)

	2008年		2009年		2008年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
国・地域別	米国	19,846	6,293	△68.3	293,608	58.2
	英国	1,105	150	△86.4	54,423	10.8
	EU25	10,813	7,772	△28.1	78,645	15.6
	日本	691	417	△39.7	13,013	2.6
	OECD諸国	3,230	3,371	4.4	24,161	4.8
	その他	12,026	4,089	△66.0	41,015	8.1
業種別	木材・紙	△910	△681	-	16,420	3.3
	エネルギー・鉱産物	25,496	11,965	△53.1	171,899	34.0
	機械・輸送機器	△2,678	2,326	-	48,450	9.6
	金融・保険	4,922	△1,782	-	94,506	18.7
	サービス・商業	5,720	2,406	△57.9	51,695	10.2
	その他	15,159	7,858	△48.2	121,895	24.1
合計	47,710	22,092	△53.7	504,864	100.0	

表4 カナダ企業の大型対外M&A案件(2009年1月~2009年12月の10億米ドル以上の取引)

(単位:100万米ドル)

買収企業	業種	被買収企業	国籍	業種	取引額	取引完了月
Padua Holdings LLC	金融サービス	Puget Energy Inc	米国	電気関連サービス	6,717	2009年2月
Canada Pension Plan	年金基金	Macquarie Communications	オーストラリア	放送向けインフラ	6,455	2009年7月
Thomson Corp	情報関連サービス	Reuters Group PLC	英国	情報関連サービス	4,938	2009年9月
Viterra Inc	穀物・豆類生産	ABB Grain Ltd	オーストラリア	穀物・豆類生産	1,666	2009年9月
Eldorado Gold Corp	金鉱石採掘	Sino Gold Mining Ltd	オーストラリア	金鉱石採掘	1,426	2009年12月
Fairfax Financial Holdings Ltd	保険サービス	Odyssey Re Holdings Corp	米国	金融サービス	1,050	2009年10月

[注]被買収企業の国籍は、グループ統括企業の国籍ではなく、当該企業の国籍を表記している。

[出所]表6とも、トムソンロイター社のデータから作成。

表6 外国企業によるカナダ企業の大型 M&A 案件(2009年1月～2010年2月の10億米ドル以上の取引)

(単位:100万米ドル)

買収企業	国籍	業種	被買収企業	業種	取引額	取引完了月
KNOC	韓国	原油・天然ガス採掘	Harvest Energy Trust	原油・天然ガス採掘	3,863	2009年12月
IPIC	アラブ首長国連邦	金融サービス	NOVA Chemicals Corp	化学	2,268	2009年6月
PetroChina Intl Invest Co Ltd	中国	原油・天然ガス採掘	Athabasca Oil Sands (一部権益)	原油・天然ガス採掘	1,737	2010年2月
Telefonaktiebolaget LM	スウェーデン	ソフトウェア・サービス	Nortel Networks (一部事業部門)	ソフトウェア・サービス	1,130	2009年11月

〔注〕国籍は、買収企業が企業グループ一員であるときはグループ統括企業の国籍を表記している。

表7 カナダの対日品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万Cドル,%)

		輸 出(FOB)				輸 入(FOB)			
		2008年		2009年		2008年		2009年	
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物性および植物性生産品	(01-14)	3,718	3,004	37.2	△ 19.2	28	31	0.3	9.9
鉱物性生産品	(25-27)	3,392	2,361	29.3	△ 30.4	57	37	0.3	△ 34.6
卑金属	(72-83)	1,046	390	4.8	△ 62.8	935	657	5.3	△ 29.8
木材など	(44-46)	999	783	9.7	△ 21.7	2	2	0.0	△ 0.7
パルプなど	(47-49)	436	312	3.9	△ 28.6	50	37	0.3	△ 26.9
化学工業生産品	(28-38)	311	286	3.5	△ 8.2	365	356	2.9	△ 2.5
一般機械	(84)	192	181	2.2	△ 5.5	3,298	2,398	19.4	△ 27.3
航空機および関連部品	(88)	107	172	2.1	60.2	412	360	2.9	△ 12.6
電気機器	(85)	119	109	1.4	△ 8.0	2,120	1,702	13.8	△ 19.7
食料品、飲料など	(16-24)	122	121	1.5	△ 0.8	37	38	0.3	2.3
精密機器など	(90-92)	103	74	0.9	△ 27.9	648	622	5.0	△ 4.0
家具・玩具など	(94-96)	45	52	0.6	15.4	207	192	1.6	△ 7.2
プラスチック・ゴム	(39, 40)	68	56	0.7	△ 17.9	505	537	4.3	6.2
自動車および関連部品	(87)	32	32	0.4	0.1	6,481	5,246	42.5	△ 19.1
繊維および関連製品	(50-63)	16	15	0.2	△ 4.7	56	51	0.4	△ 8.4
その他	(上記以外)	182	123	1.5	△ 32.7	85	84	0.7	△ 1.3
合計		10,889	8,069	100.0	△ 25.9	15,288	12,350	100.0	△ 19.2

〔注〕輸出は、再輸出を除く。

ある。しかしながら 2009 年に入り、欧州自由貿易連合 (EFTA) (同年 7 月)、ペルー (同年 8 月) との FTA を発効させたほか、米国に先んじて、既に締結したコロンビアおよびパナマとの FTA 批准を急いでいる。

一方で成長著しいアジア市場での取り組みが遅れている。シンガポール (交渉開始 2001 年 10 月) や韓国 (2005 年 7 月) との FTA 交渉は難航しており、アジア市場へのアクセスは依然不十分な状態にある。こうした中、インドとは 2009 年 11 月、包括的経済連携協定の締結を視野に二国間で協議を進めることに合意した。また、中国については、信教や言論の自由など民主化への対応が不十分との認識から一定の距離を置いていたが、同年 12 月、ハーパー首相が 2006 年 1 月の政権獲得以来初となる訪中を実現、中国との関係強化に向けてようやく動き出した。

■北米市場の低迷で自動車・部品、一般機械の輸入急減

2009 年の対日輸出は前年比 25.9% 減の 81 億 C ドルとなった。構成比の 4 割弱を占める動物性および植物性生産品のうち、カノーラ (32.2% 減)、小麦 (45.1% 減) など総

じて大幅減となったが、豚肉は 1.2% 増とプラスを記録した。構成比の 3 割弱を占める鉱物性生産品 (主に石炭) は価格の下落や需要の低下により、30.4% 減と落ち込んだ。そのほか、卑金属はニッケルやアルミニウムのほかベースメタルが軒並み減少して 62.8% 減の大幅減となった。総じて前年比でマイナスとなる中、構成比は 2.1% と小さいものの、航空機および関連製品が 60.2% 増となった。

対日輸入は 19.2% 減となり、減少幅は世界全体 (15.9% 減) の水準を下回った。構成比の約 4 割を占める自動車および関連製品や、2 割弱を占める一般機械が、北米自動車市場の需要低迷を受けて 19.1%、27.3% の減少となったことが響いた。一方で自動車用タイヤ (17.2% 増) のほか、規模は小さいが食料品や飲料などが 2.3% 増とプラスを維持した。調味料や日本酒など日本食がカナダ市場に浸透してきたことを裏付ける結果となった。